

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)	良くなる	一般小売店〔土産〕 （経営者）	・2月の春節ほどの外国人観光客の入込はないとみられるが、今後もアジアを中心に多くの外国人観光客が北海道を訪れるため、消費税免税制度を利用した買物が期待できる。
		観光名所（従業員）	・今年に入ってから、外国人観光客の入込の増加が著しく、その勢いに衰えはみられない。この先も海外チャーター便の定期便化の予定があるなど、さらなるプラス要素に期待できる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今後、雪解けの時期となり、公共工事が増加することになる。また、観光客の増加も期待される。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・外国人観光客を取り込むことで、景気が上向きになることを期待している。
		商店街（代表者）	・過去3～4年の動向をみる限り、地元住民の来街者増加は見込めないが、ここ2年ほど、外国人観光客が微増しているため、飲食や交通関連を中心に売上の増加が見込める。
		商店街（代表者）	・1～2月にかけて、売上が前年を下回っているが、北海道横断自動車道の開通区間延長などにより、当地にも多くの道内客が訪れことが期待される。
		商店街（代表者）	・前年の3月は消費税増税前の駆け込み需要があったため、3月の前年比は相当落ちるとみられるが、逆に4月以降は前年の駆け込み需要の反動減があったため、前年比では好転することになる。また、外国人観光客は国際情勢に変化がない限り、好調を維持し、さらなる増加が期待できる。周りからは新たな設備投資や設備更新の話も出ており、好調を裏付けている。
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・周りから原油価格の値下がりと現政権の経済対策に対する期待感が語られるようになってきたため、今後についてはやや良くなる。
		百貨店（売場主任）	・前年は消費税増税にともない、3月に駆け込み需要、4月にその反動があったため、前年との比較では3月は厳しい状況が見込まれるものの、4月以降はプラスが見込まれる。特に、衣料品関連、雑貨関係の動きが活発になることが期待される。今後、気温が上がってくれば、春物のコート、スーツ、ジャケット関連の動きも期待できる。
		百貨店（売場主任）	・大型催事への来客数の増加傾向や市場規模の大きなボリュウムゾーンにおける定価品購入の客足の速さから、購買力の復活が感じられるため、今後についてはやや良くなる。
		スーパー（役員）	・本州企業の進出や新しいショッピングセンターの計画などがみられることから、景気が上向いてきている。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数の回復傾向は今後も続く。しかし、客単価の回復が鈍く、売上回復につながっていない。ただ、キャンペーン商品などへの客の反応は良いため、客の購買意欲を刺激することができれば、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・旅客数が減少しているが、天候要因による航空機欠航によるものであるため、3月以降は回復することになる。ただし、統一地方選の影響が懸念される。
		旅行代理店（従業員）	・現状はあまり良くないが、来年度の先行受注は前年よりも伸びているため、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・季節が春に向かい、消費が活発になることが期待される。イスラム国の影響も風評が落ち着きつつあるため、今後については期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・厳しい北海道の経済環境においても、消費拡大がみられるため、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・これから春に向かうなかで、送別会や歓迎会などのイベントが増えるため、やや良くなる。
		美容室（経営者）	・ショッピングや食事に関する話題が以前よりも多く聞かれるようになってきており、消費の活性化が感じられる。
		住宅販売会社（経営者）	・今後も株高が順調に続けば、消費はより一層堅調になる。外国人観光客の入込も順調である。住宅については、あまり大きくは変わらないが、長期的には徐々に良くなっていく。
	変わらない	商店街（代表者）	・中小企業や零細企業、年金生活者が多い当地では、所得水準が上がらない限り、客の守りの姿勢は変わらない。
		商店街（代表者）	・世の中全体はバブル期のような状態であるが、現在の北海道の状態からは、これまでと同じような状況がまた続く。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・こここのところ、景気の良い状態が続いている。景気がさらに一段良くなるころまでは見込めないが、今後、数か月は同様の状況が続く。

百貨店（売場主任）	・前年の3月は多少なりとも消費税増税前の駆け込み需要があったため、現状のままでは前年を下回ることになる。4月以降は最近のトレンドから、前年よりもさらに落ち込むことが懸念される。
百貨店（役員）	・景気が良くなるような状況はみられないが、消費税増税から1年が経過し、価格に対するあきらめ感が出てくることで、消費につながることを期待している。
スーパー（店長）	・客単価が上がっているが、来客数の減少傾向に変化がみられないため、今後も変わらない。
スーパー（店長）	・消費税増税以降、来客数が前年を下回り続けており、回復してこない。また、客単価や買上点数も同様である。北海道では給与の増加もみられないため、今後の景気回復は見込めない。
スーパー（企画担当）	・株価上昇が株の非所有者に対してもマインド面で良い影響を与えているが、消費行動にはあまり変化がみられないため、今後も変わらない。
スーパー（役員）	・3月は一時的に落ち込むとみられるが、4月からはやや回復傾向になる。ただ、今後、各メーカーの値上げラッシュが続くため、客の買上点数は今以上に低下することが懸念される。
コンビニ（エリア担当）	・前年の消費税増税後から、売上が3%程度、前年を下回る状況が続いている。酒やたばこなどの免許品のほか、飲料水や菓子などの保存の効く商材の販売量が減少していることから、客の節約志向の強まりが感じられ、今後も無駄な消費をしないシビアな傾向が続く。
衣料品専門店（経営者）	・新入学などの動きが出てくることに加えて、歩道の雪がなくなることで消費者が街に多く出歩くようになることを期待している。
衣料品専門店（店員）	・売上が前年と変わらないため、今後も変わらない。
家電量販店（経営者）	・消費を喚起するような政策、イベント、商材があまりないため、今後の景気回復はまだ難しい状況にある。
家電量販店（店員）	・2月は客の買い控えがみられる分、3月以降の動きが期待できる。
家電量販店（地区統括）	・3月までは前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響で売上が減少するとみられるが、逆に4月以降は前年の駆け込み需要の反動がないため、売上増加が見込まれる。全体としては、ほぼ横ばいでの推移となる。
乗用車販売店（経営者）	・2月の当地区の軽自動車を除いた新車市場は、消費税増税前の駆け込み需要のあった前年を大きく下回ったものの、前々年並みの水準をキープしている。また、先行指数である受注状況も前々年の水準にある。今後、駆け込み需要の反動減から脱出することができるか、市場の動向を注視する局面となっている。
乗用車販売店（従業員）	・販売量の増加が見込めないため、今後も変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・車の場合、4月からの軽自動車税の増税などがあるため、先行きの景気が良くなるとは思えない。
乗用車販売店（従業員）	・新型車効果はあるものの、生産が追い付いていないため、今後も景気は変わらない。
乗用車販売店（役員）	・身の回りの景気が上向いている実感がないため、今後も変わらない。
自動車備品販売店（店長）	・軽自動車の販売量は伸びているが、車検費用が下落している。また、メンテナンス需要の落ち込みにより、来客数の減少が続いている。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・軽医療業界は低迷しているため、今後も変わらない。目立った病気の流行などがなく数字が上がらず、処方箋事業も頭打ちとなっているため、零細事業者を取り巻く環境は厳しい状況にある。
その他専門店〔造花〕（店長）	・景気対策が地方まで浸透していないため、今後も変わらない
観光型ホテル（スタッフ）	・エージェントやWebを介したアジア圏からの観光客が引き続き好調に推移している。プロ野球の公式戦開幕や大型の報奨旅行などの好材料もみられる。
タクシー運転手	・今後の予約状況は、前年に比べてやや減少している。同業他社もあまり変化がないとのことであるため、今後の景気は変わらない。
観光名所（職員）	・景気回復に向けた具体的な国の施策がみえてこないため、今後も変わらない。景気が回復している実感もない。
パチンコ店（役員）	・購買力が上がったようにみえているが、春節の影響が大きく、今後、その反動が出てくる懸念される。

	住宅販売会社（役員）	・消費税の再増税が先送りされたことで、分譲マンション市場では、当面、駆け込み需要が期待できなくなった。その結果、客も落ち着いて商材を選ぶようになっており、契約までにかかる時間も長くなってきている。この傾向はしばらく続く。	
やや悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・生活必需品や燃料の価格は上がる一方であり、道内の先行きに明るさがみえてこない状態にある。今後、生活必需品の値上がり一般家庭に及ぼす影響はますます大きくなり、先行きの不透明さが増すことになる。	
	百貨店（販売促進担当）	・3月は前年の消費税増税前の駆け込み需要からの反動減が見込まれる。また、同一商圈内に大型小売店の開店が予定されており、地方都市で消費需要のパイが限られているなかでの食い合いが見込まれる。	
	スーパー（店長）	・バターなどの食品の値上がりにより、今後、客の財布のひもがますます固くなる。	
	スーパー（企画担当）	・ガソリン価格や灯油価格の値下がりがあるものの、電力料金の値上がりに加えて、2月から3月にかけての加工食品の一段の値上げなどで、従来から続く来店頻度の低下を理由とする来客数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、消費の先行きに明るさがみえない。	
	コンビニ（店長）	・ガソリン価格が上昇に転じつつあることに加えて、商品価格も値上がり傾向にあるため、今後についてはやや悪くなる。	
	衣料品専門店（店長）	・中小企業の景気が良くならない限り、一般消費者の消費が上向くことにはならない。	
	高級レストラン（スタッフ）	・1月の荒天の影響で、電気料金やガス料金の支払が高くなって厳しいとの声が客から上がっており、主要客である主婦の外出代がしばらく削られることになる。	
	観光型ホテル（役員）	・北陸新幹線の開業により、北海道への国内観光客の入込の減少が懸念される。	
	タクシー運転手	・例年、雪のある3月までは、雪のない時期と比べてタクシー利用客が多いが、4月以降は利用客が極端に減少することになる。	
	タクシー運転手	・今後について、どういう状況になるのかまだ見通せない。景気が顕著に上向いているという話もあるが、実際のところは景気が上向いている実感もなく、先行き不透明な状況である。仮に、4月以降、賃金の引上げがあったとしても、それが消費動向につながるかも分からず、今後も厳しい状況が続く。	
悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・電気料金の値上げにより、特にオール電化の住宅では電気代の増加が家計に影響してくることになり、今後も消費の低迷が続く。また、例年にないほど、市街地での雪害が大きかったことも影響を与えることになる。	
	旅行代理店（従業員）	・良い要素がみられないため、今後については悪くなる。	
	タクシー運転手	・好転要因が何もないため、今後については悪くなる。	
企業動向関連 (北海道)	良くなる	-	
	やや良くなる	建設業（経営者）	・公共工事、民間工事とも、土木、建築の新規受注や工事の着工が本格化するため、今後についてはやや良くなる。
		輸送業（営業担当）	・燃料価格が大幅に下がっており、海上部門では5年前の価格水準に戻っていることで、荷主への還元が進んでいる。陸上部門では軽油価格が80円/リッターとなり、収益が改善している。
		通信業（営業担当）	・ここしばらく景況感の足踏みも感じていたが、消費税増税の影響も時間の経過とともに払しょくされつつある。来春の北海道新幹線の開業や札幌市中心部での新規ビルの建設ラッシュなどと相まって、道内企業の景況感にも再度、明るい材料、兆しが増加している。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・来年度前半までは受注案件があるため、今後についてはやや良くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・取引先の鉄骨加工業において、本州方面のスポット案件に加えて、道内案件も多数出始めているため、先行きについては明るい見通しにある。
変わらない	食料品製造業（従業員）	・今以上に販売量が増えることまでは見込めないため、今後も変わらない。	
	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる要因がないため、今後も変わらない。	
	金属製品製造業（従業員）	・建築着工率が低いものの、客の工事予定がそこそこあるため、今後についてはあまり変わらない。	
	建設業（従業員）	・業種によっては、人手不足の状況が、若干ながら改善傾向にある。	

	輸送業（支店長）	・年度末から新年度にかけて、建材需要や土木案件がすぐに活発になることはないため、比較的穏やかな動きで推移する。	
	金融業（企画担当）	・外国人観光客の入込は今後も高水準を保つとみられる。国内客はゴールデンウィークが大型連休になることや円安の影響などから、道内観光へのシフトが見込まれる。個人消費は電気料金の上げや日用品の値上がりなどで、今後も節約志向が変わらず、伸び悩む。	
	司法書士	・前年の同時期よりも上向きになることを期待しているが、現時点では明確な答えは出せない。	
	司法書士	・地方創生などの政策が実際に動き出すのは予算成立後であるため、2～3か月前先に景気が良くなるためには、すでに政策が実行されている必要があるが、実際にはそのような状況はつかえない。地方の景気回復はまだまだ先になる。	
	コピーサービス業（従業員）	・取引先の業績が好調であるものの、今がピークとの声も多く、今のうちに買えるものを買おうという考えが多くみられる。ただ、客先からは、今後、急に景気が悪くなることもないとの声が上がっているため、変わらないまま推移する。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・景気回復につながるような要因は見当たらないため、今後も変わらない。	
	やや悪くなる	家具製造業（経営者）	・株高や首都圏の過熱気味な景気が、何らかの弾みで調整局面に入ることが懸念される。
		建設業（従業員）	・設計事務所の手持ち業務が、多くの事務所で減少している。また、建設会社が営業対象としている工事の案件数も前年と比較して格段に減少している。
		司法書士	・報道では大都市圏での景気回復が伝えられているが、地方がその恩恵を受けるのはまだまだ先のことになる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・市況予測から前年よりもやや悪い状況が続くとみられる。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
(北海道)	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・大規模病院や介護施設、公共施設などの新設が計画されている。ただ、人材不足が足を引っ張ることが懸念材料となっている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・運輸業など、ガソリン価格の値下がりで追い風が吹く業界と、円安の影響で逆風が吹く業界があり、今後も業界によるばらつきが出ることになる。ただ、求人数は全体的に増加傾向にあるため、今後については、多少は景気が良くなる。
		職業安定所（職員）	・今後の賃金の上昇が、大企業だけでなく、地方や中小企業にも好影響を与えることになり、景気のさらなる底上げにつながることを期待している。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・新卒者の就職活動が3月から開始されるが、人事担当者が新卒対応に忙殺されることで中途採用の動きが鈍くなる恐れがある。ただ、こうした動きは3～4月の短期的な動きとみられる。
		人材派遣会社（社員）	・企業に採用権限がある以上、企業ニーズに合致しない人材があふれている現状は改善されず、就職できる人とできない人の二極化が進み、格差が広がることになるため、景気が回復するとは言いえない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・小売業のほか、医療、福祉、介護系の求人が増えてきている。ただ、小売業は外国人観光客増加への対応、医療、福祉、介護系は慢性的な人手不足によるものとみられるため、必ずしも景気が上向く兆候とはいえない。
		職業安定所（職員）	・円安傾向に変化がないことや、原材料価格の高止まり、人件費の高騰、電気料金の値上げなど、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。ただ、景気悪化の要因は以前よりも影響が小さくなっている。
		学校〔大学〕（就職担当）	・東証一部上場企業が少ない道内の中小企業において、円安は必ずしも歓迎できない材料である。また、観光関連の業種では契約社員での採用が多く、収益の増加が必ずしも社員の福利厚生に還元されているわけではないため、景気が回復しているとはいえない。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ここ最近続いていた募集広告の売上の微減傾向に歯止めがかかれば良いが、2月の売上が前年を上回ったことは一過性のもものとみられるため、求人企業の微減傾向が今後も続くことが懸念される。
	悪くなる	-	-